



2024年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年11月7日

上場会社名 **株式会社 I H I** 上場取引所 東
コード番号 7013 URL <https://www.ihl.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井手 博
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 財務部長 (氏名) 福本 保明 TEL (03) 6204-7065
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 2023年12月8日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・マスコミ向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の 所有者に帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	470,310	△20.9	△157,031	—	△151,083	—	△135,596	—	△137,566	—	△122,378	—
2023年3月期第2四半期	594,456	15.1	33,526	27.1	39,516	48.5	22,921	33.7	21,115	39.2	37,757	113.2

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	△909.25	△909.25
2023年3月期第2四半期	139.59	139.57

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	2,053,302	325,704	298,420	14.5
2023年3月期	1,941,964	456,251	431,245	22.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	40.00	—	50.00	90.00
2024年3月期	—	50.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300,000	△3.9	△80,000	—	△80,000	—	△90,000	—	△592.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	154,679,954株	2023年3月期	154,679,954株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	3,334,492株	2023年3月期	3,391,607株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	151,295,609株	2023年3月期2Q	151,262,281株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明，その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しにのみ依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に与える重要な要素には、当社グループの事業領域を取り巻く政治、経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レートなどがあります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載することとしています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要性のある会計方針)	15
(セグメント情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、世界的なインフレや金融引き締め、不安定な資源価格などにより、停滞感が強まっています。また、中国経済は、不動産部門の低迷が景気を下押しし、力強さを欠いています。わが国経済については、雇用・所得環境が改善する中で、インフレの影響は受けつつも、景気は緩やかに回復しています。

当社グループの主力事業である民間向け航空エンジンでは、旅客需要の回復は堅調に推移しています。アフターマーケット関連の費用が増加の傾向にありますが、本体販売台数の伸びとともにスペアパーツ需要も増加しています。

また、継続して影響が生じている資機材価格高騰に対しては、価格転嫁やコスト構造強化の取り組みが一定程度進捗しており、事業によってその進捗に濃淡はありますが、年度末までのさらなる成果の獲得に向けて取り組みを推進しています。

一方、当社グループは、当第2四半期連結会計期間において多額の損失を計上しました。損失を計上した理由については以下のとおりです。

(出荷済みのPW1100G-JMエンジンに関する追加検査プログラムによる売上収益の減少)

現在進行している出荷済みのPW1100G-JMエンジンに関する追加検査プログラムにおいて、今後数年間で整備台数が増加し、2024年から2026年までの期間に平均350機の地上駐機が見込まれることになりました。同エンジンプログラムに約15%のシェアで参画している当社においても補償費用や追加整備費用等の発生が見込まれることとなったため、当第2四半期連結会計期間において、その影響額1,541億円の売上収益減額を一括で計上しました。

整備台数増加の原因は、PW1100G-JMプログラムのパートナー会社である米国Pratt&Whitney社（以下、「P&W社」という。）において過去に製造された粉末冶金部品(※)の製造工程にて、まれに品質上の問題があることが判明し、P&W社の技術検討の結果、2023年9月に疑義対象品に対する繰り返し検査・対象部品寿命短縮等の方針が出されたことによるものです。対象となるエンジンは約3,000台であり、一定サイクル間隔での繰り返し検査と部品交換を要することとなったため、整備回数が増加する結果となりました。なお、製造工程に対する有効な対策は既にとられており、現在判明している対象部品以外で同様の問題は発生していません。

(※)粉末冶金：溶融金属を噴霧して金属粉末を生成し、その粉末を固化・鍛造して部品を製造する技術

(海外連結子会社における訴訟の和解合意に伴う売上収益の減少)

当社の連結子会社であるIHI E&C International Corporation（以下、「IHI E&C」という。）が過去に受注した北米のプロセスプラント案件において、工事の遅延に伴い生じた追加費用の負担を巡って提起していた訴訟についてIHI E&Cが和解金を受け取ることで合意に至りました。IHI E&Cは、前期までに合理的な見積りによって収益を認識していましたが、上記和解金額が過去の認識した収益金額を下回ることとなりましたので、当第2四半期連結会計期間において146億円の売上収益を減額しました。

このような事業環境下において、当社グループの当第2四半期連結累計期間は、出荷済みのPW1100G-JMエンジンに関する追加検査プログラム及び海外連結子会社における訴訟の和解合意に伴う売上収益の減少の影響により、受注高については前年同期比1,625億円減の4,802億円となり、売上収益については、20.9%減の4,703億円となりました。

損益面では、営業損益は、上記の売上収益の大幅な減収に加えて、民間航空エンジンでのアフターマーケット関連費用の増加のほか、研究開発費や人件費等の増加などもあり、1,905億円減益の1,570億円の損失となりました。親会社の所有者に帰属する四半期損益は、1,586億円減益の1,375億円の損失です。

当第2四半期連結累計期間の報告セグメント別の状況は以下のとおりです。

(単位：億円)

報告セグメント	受注高			前第2四半期 連結累計期間 (2022. 4～2022. 9)		当第2四半期 連結累計期間 (2023. 4～2023. 9)		前年同期比 増減率 (%)	
	前第2 四半期 連結 累計期間	当第2 四半期 連結 累計期間	前年 同期比 増減率 (%)	売上収益	営業損益	売上収益	営業損益	売上収益	営業損益
資源・ エネルギー・ 環境	2,109	1,617	△23.3	1,645	100	1,732	△81	5.3	—
社会基盤	555	591	6.5	754	31	715	△13	△5.2	—
産業システム・ 汎用機械	2,236	2,292	2.5	2,002	53	2,136	30	6.7	△42.6
航空・宇宙・防衛	1,492	246	△83.5	1,509	188	93	△1,477	△93.8	—
報告セグメント 計	6,393	4,747	△25.7	5,911	374	4,676	△1,540	△20.9	—
その他	255	291	14.4	220	1	231	13	5.0	691.4
調整額	△220	△236	—	△188	△40	△205	△43	—	—
合計	6,428	4,802	△25.3	5,944	335	4,703	△1,570	△20.9	—

(注) 金額は単位未満を切捨て表示し、比率は四捨五入表示しています。

(2) 財政状態に関する説明

<資産、負債及び資本の状況>

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2兆533億円となり、前連結会計年度末と比較して1,113億円増加しました。主な増加項目は、棚卸資産で598億円、繰延税金資産で176億円、営業債権及びその他の債権で121億円、主な減少項目は、現金及び現金同等物で85億円です。

負債は1兆7,275億円となり、前連結会計年度末と比較して2,418億円増加しました。主な増加項目は、返金負債で1,598億円、商業・ペーパーを含む社債及び借入金で1,280億円、主な減少項目は、営業債務及びその他の債務で255億円、契約負債で114億円です。返金負債は、出荷済みのPW1100G-JMエンジンに関する追加検査プログラムによる売上収益の大幅な減少に伴い増加したものです。なお、有利子負債残高は、資金流動性の確保の取り組みを進める中でリース負債を含めて6,447億円となり、前連結会計年度末と比較して1,252億円増加しました。

資本は3,257億円となり、前連結会計年度末と比較して1,305億円減少しました。これには、親会社の所有者に帰属する四半期損失1,375億円が含まれています。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の22.2%から14.5%となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して85億円減少し、1,161億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは814億円の支出超過となりました。これは、棚卸資産及び前払金が増加したためです。民間向け航空エンジンでは、サプライチェーンの不安定な状態が続く中で、今後の増産に向けて運転資本を積み増しています。

投資活動によるキャッシュ・フローは313億円の支出超過となりました。これは、有形固定資産の取得による支出があったためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,014億円の収入超過となりました。これは、資金確保のためコマーシャル・ペーパーの発行による収入があったためです。なお、今後の事業展開における資金需要への対応と運転資金の確保及び財務基盤の安定性向上のために、機動的な資金調達手段を確保することを目的として、コミットメントライン契約の増枠設定を行っています。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界的なインフレや金融引き締めにより、欧米をはじめとする世界的な景気後退の懸念が高まっています。資源・材料価格や輸送費の高騰は概ね落ち着いてきたものの、インフレの鈍化ペースは遅く、高金利の継続による景気の下振れ、緊迫化する中東情勢による原油価格への影響には引き続き注意する必要があります。中国経済についても、不動産部門の低迷長期化により景気減速感が強まりつつあります。我が国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、緩やかに回復していくことが期待されます。

当社グループは、2023年度を初年度とする3か年の中期経営計画「グループ経営方針2023」に基づく取り組みを進めています。劇的な環境変化へ対応し、持続的な高成長を実現する事業へ変革するため、当社の成長をけん引する航空エンジン・ロケット分野の成長事業と、将来の事業の柱として期待されるクリーンエネルギー分野の育成事業へ、経営資源を大胆にシフトし、投資を実行していきます。

世界の航空機需要は今後確実な伸びが予想される中で、当社グループは小型～大型・超大型クラスのベストセラーエンジンの開発・量産事業に参画しています。ボリュームゾーンである中型エンジンの第二世代となるPW1100G-JMの累計販売台数は2022年度に3,000台を達成しており、当社グループは将来増加が見込まれるスペアパーツ需要に応えていきます。

なお、当期に発生した出荷済みのPW1100G-JMエンジンに関する追加検査プログラムに関しては、プログラムパートナーとともに全体で整備能力増強を図り、お客さまであるエアラインへの負担軽減及び信頼回復に取り組んでまいります。

中核事業である資源・エネルギー・環境、社会基盤、産業システム・汎用機械の各分野では、引き続き事業ポートフォリオの変革を通して継続的な成長シナリオを描き、投資に必要なキャッシュを創出していきます。

また、それらを実現するために必要な変革人材の育成・獲得や、デジタル基盤の高度化を進め、企業文化、企業体質の変革を進めていきます。

通期の連結業績予想につきましては、本年10月25日に公表のとおり、売上収益は1兆3,000億円、営業損益は800億円の損失、親会社の所有者に帰属する当期損失は900億円となる見通しです。

なお、第3四半期連結会計期間以降の前提となる為替レートを1米ドル=140円としています。

利益配分につきましては、前回発表の配当予想のとおり中間配当（1株当たり50円）を実施することを本日開催の取締役会で決議しました。期末配当金の予想につきましても変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	124,749	116,178
営業債権及びその他の債権	378,446	390,624
契約資産	144,740	148,487
その他の金融資産	4,368	5,714
棚卸資産	374,523	434,341
その他の流動資産	58,918	72,582
流動資産合計	1,085,744	1,167,926
非流動資産		
有形固定資産	225,032	230,247
使用権資産	102,432	100,910
のれん	6,486	7,033
無形資産	123,736	122,988
投資不動産	142,550	141,156
持分法で会計処理されている投資	56,578	61,410
その他の金融資産	43,042	47,756
繰延税金資産	82,280	99,953
その他の非流動資産	74,084	73,923
非流動資産合計	856,220	885,376
資産合計	1,941,964	2,053,302

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	247,086	221,503
社債及び借入金	140,370	251,831
リース負債	16,726	16,532
その他の金融負債	14,551	25,059
未払法人所得税	9,685	6,162
契約負債	201,883	190,421
引当金	22,942	22,279
返金負債	38,642	198,506
その他の流動負債	139,716	133,520
流動負債合計	831,601	1,065,813
非流動負債		
社債及び借入金	253,291	269,850
リース負債	109,101	106,515
その他の金融負債	95,479	89,776
繰延税金負債	4,470	3,679
退職給付に係る負債	167,595	169,009
引当金	7,948	6,543
その他の非流動負債	16,228	16,413
非流動負債合計	654,112	661,785
負債合計	1,485,713	1,727,598
資本		
資本金	107,165	107,165
資本剰余金	46,741	46,674
利益剰余金	251,915	107,118
自己株式	△8,746	△8,618
その他の資本の構成要素	34,170	46,081
親会社の所有者に帰属する持分合計	431,245	298,420
非支配持分	25,006	27,284
資本合計	456,251	325,704
負債及び資本合計	1,941,964	2,053,302

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
 (要約四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	594,456	470,310
売上原価	471,648	523,931
売上総利益又は売上総損失 (△)	122,808	△53,621
販売費及び一般管理費	89,827	102,229
その他の収益	3,173	2,178
その他の費用	2,628	3,359
営業利益又は営業損失 (△)	33,526	△157,031
金融収益	12,596	9,476
金融費用	2,997	5,239
持分法による投資損益 (△は損失)	△3,609	1,711
税引前四半期利益又は税引前四半期損失 (△)	39,516	△151,083
法人所得税費用	16,595	△15,487
四半期利益又は四半期損失 (△)	22,921	△135,596
四半期利益又は四半期損失 (△) の帰属		
親会社の所有者	21,115	△137,566
非支配持分	1,806	1,970
四半期利益又は四半期損失 (△)	22,921	△135,596
1株当たり四半期利益又は1株当たり四半期損失 (△)		
基本的1株当たり四半期利益又は四半期損失 (△) (円)	139.59	△909.25
希薄化後1株当たり四半期利益又は四半期損失 (△) (円)	139.57	△909.25

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	330,166	171,853
売上原価	256,314	283,712
売上総利益又は売上総損失(△)	73,852	△111,859
販売費及び一般管理費	46,829	53,377
その他の収益	563	879
その他の費用	1,613	1,603
営業利益又は営業損失(△)	25,973	△165,960
金融収益	1,889	1,613
金融費用	893	306
持分法による投資損益(△は損失)	△4,355	839
税引前四半期利益又は税引前四半期損失(△)	22,614	△163,814
法人所得税費用	9,252	△21,447
四半期利益又は四半期損失(△)	13,362	△142,367
四半期利益又は四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	12,621	△143,172
非支配持分	741	805
四半期利益又は四半期損失(△)	13,362	△142,367
1株当たり四半期利益又は1株当たり四半期損失(△)		
基本的1株当たり四半期利益又は四半期損失(△)(円)	83.44	△946.25
希薄化後1株当たり四半期利益又は四半期損失(△)(円)	83.43	△946.25

(要約四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益又は四半期損失 (△)	22,921	△135,596
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	2,320	1,241
確定給付制度の再測定	134	△8
持分法適用会社における その他の包括利益	△143	210
純損益に振り替えられることのない 項目合計	2,311	1,443
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	11,373	13,940
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△442	△2,219
持分法適用会社における その他の包括利益	1,594	54
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	12,525	11,775
税引後その他の包括利益	14,836	13,218
四半期包括利益	37,757	△122,378
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	35,164	△125,362
非支配持分	2,593	2,984
四半期包括利益	37,757	△122,378

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益又は四半期損失(△)	13,362	△142,367
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	150	18
確定給付制度の再測定	29	—
持分法適用会社における その他の包括利益	△86	81
純損益に振り替えられることのない 項目合計	93	99
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	3,928	2,489
キャッシュ・フロー・ヘッジ	951	△2,185
持分法適用会社における その他の包括利益	711	△145
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	5,590	159
税引後その他の包括利益	5,683	258
四半期包括利益	19,045	△142,109
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	18,149	△143,342
非支配持分	896	1,233
四半期包括利益	19,045	△142,109

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2022年4月1日時点の残高	107,165	47,052	213,026	△8,815	12,831	△313	10,933
四半期利益又は四半期損失(△)			21,115				
その他の包括利益					13,028	△1,304	2,191
四半期包括利益合計	—	—	21,115	—	13,028	△1,304	2,191
自己株式の取得				△7			
自己株式の処分		3		17			
配当金			△6,074				
株式報酬取引		△75					
支配継続子会社に対する持分変動							
その他の資本の構成要素から			262				△128
利益剰余金への振替							
その他		△13	△81	△1	△2		
所有者との取引額合計	—	△85	△5,893	9	△2	—	△128
2022年9月30日時点の残高	107,165	46,967	228,248	△8,806	25,857	△1,617	12,996

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	確定給付制度の再測定	新株予約権	合計			
2022年4月1日時点の残高	—	255	23,706	382,134	24,905	407,039
四半期利益又は四半期損失(△)			—	21,115	1,806	22,921
その他の包括利益	134		14,049	14,049	787	14,836
四半期包括利益合計	134	—	14,049	35,164	2,593	37,757
自己株式の取得			—	△7		△7
自己株式の処分		△20	△20	—		—
配当金			—	△6,074	△951	△7,025
株式報酬取引			—	△75		△75
支配継続子会社に対する持分変動			—	—	248	248
その他の資本の構成要素から						
利益剰余金への振替	△134		△262	—		—
その他			△2	△97	△123	△220
所有者との取引額合計	△134	△20	△284	△6,253	△826	△7,079
2022年9月30日時点の残高	—	235	37,471	411,045	26,672	437,717

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2023年4月1日時点の残高	107,165	46,741	251,915	△8,746	20,390	548	13,063
四半期利益又は四半期損失(△)			△137,566				
その他の包括利益					12,935	△2,168	1,445
四半期包括利益合計	—	—	△137,566	—	12,935	△2,168	1,445
自己株式の取得				△2			
自己株式の処分		2		130			
配当金			△7,594				
株式報酬取引		△43					
支配継続子会社に対する持分変動		△25					
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			260				△268
連結範囲の変更に伴う非支配持分の変動							
その他		△1	103				
所有者との取引額合計	—	△67	△7,231	128	—	—	△268
2023年9月30日時点の残高	107,165	46,674	107,118	△8,618	33,325	△1,620	14,240

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	新株予約権	合計			
2023年4月1日時点の残高	—	169	34,170	431,245	25,006	456,251
四半期利益又は四半期損失(△)			—	△137,566	1,970	△135,596
その他の包括利益	△8		12,204	12,204	1,014	13,218
四半期包括利益合計	△8	—	12,204	△125,362	2,984	△122,378
自己株式の取得			—	△2		△2
自己株式の処分		△33	△33	99		99
配当金			—	△7,594	△863	△8,457
株式報酬取引			—	△43		△43
支配継続子会社に対する持分変動			—	△25	△664	△689
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	8		△260	—		—
連結範囲の変更に伴う非支配持分の変動					806	806
その他			—	102	15	117
所有者との取引額合計	8	△33	△293	△7,463	△706	△8,169
2023年9月30日時点の残高	—	136	46,081	298,420	27,284	325,704

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は税引前四半期損失(△)	39,516	△151,083
減価償却費, 償却費及び減損損失	34,516	34,386
金融収益及び金融費用	1,617	712
持分法による投資損益(△は益)	3,609	△1,711
有形固定資産, 無形資産及び 投資不動産売却損益(△は益)	△185	△220
営業債権の増減額(△は増加)	13,113	△18,427
契約資産の増減額(△は増加)	△11,259	△1,992
棚卸資産及び前払金の増減額 (△は増加)	△47,135	△57,291
営業債務の増減額(△は減少)	△16,898	△21,207
契約負債の増減額(△は減少)	1,680	△10,385
返金負債の増減額(△は減少)	547	159,864
その他	△6,060	△8,266
小計	13,061	△75,620
利息の受取額	266	902
配当金の受取額	976	1,045
利息の支払額	△1,851	△2,263
法人所得税の支払額	△22,424	△5,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,972	△81,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産, 無形資産及び投資不動産の取得 による支出	△25,299	△30,184
有形固定資産, 無形資産及び投資不動産の売却 による収入	269	362
投資(持分法で会計処理されている投資を含 む)の取得による支出	△889	△1,243
投資(持分法で会計処理されている投資を含 む)の売却及び償還による収入	2,061	2,599
子会社持分の取得による支出	△64	—
子会社持分の売却による収入	426	160
その他	1,812	△3,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,684	△31,375

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,272	62,395
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	82,000
長期借入れによる収入	1,158	31,822
長期借入金の返済による支出	△12,158	△39,626
社債の発行による収入	20,000	—
社債の償還による支出	—	△10,000
リース負債の返済による支出	△9,777	△9,524
配当金の支払額	△6,052	△7,570
非支配持分からの払込による収入	248	—
非支配持分への配当金の支払額	△951	△863
その他金融負債の増加	724	557
その他金融負債の減少	△6,297	△7,155
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△689
その他	△8	98
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,385	101,445
現金及び現金同等物に係る換算差額	885	2,861
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△50,156	△8,565
現金及び現金同等物の期首残高	145,489	124,743
現金及び現金同等物の四半期末残高	95,333	116,178

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要性のある会計方針)

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税は見積年次実効税率を用いて算定していますが、出荷済みのPW1100G-JMエンジンに関する追加検査プログラムによる売上収益の減少影響については、今後複数年にわたっての費用発生が見込まれていることから、将来課税所得を見積もった上で繰延税金資産を計上しています。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別のSBUを置き、それらを統括する事業領域を配置しています。各事業領域は、各SBUの事業戦略の実行を管理・監督し、SBUの事業戦略実行に必要な経営資源の配分を行なっています。SBUは事業領域の立案するビジョン・戦略に基づき、営業・開発・設計・生産・建設・サービスなどの一貫したビジネスプロセスを有する単位とし、SBUでの利益責任を負う事業遂行組織です。

従って、当社グループは事業領域別のセグメントから構成されており、「資源・エネルギー・環境」「社会基盤」「産業システム・汎用機械」「航空・宇宙・防衛」の4事業領域を報告セグメントとしています。上記の報告セグメントの決定に際して、集約された事業セグメントはありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、セグメント名称を「社会基盤・海洋」から「社会基盤」へ変更しています。

各報告セグメントに属する主な事業、製品・サービスは以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業、製品・サービス
資源・エネルギー・環境	原動機（陸用原動機プラント、船用原動機）、カーボンソリューション、原子力（原子力機器）
社会基盤	橋梁・水門、交通システム、シールドシステム、コンクリート建材、都市開発（不動産販売・賃貸）
産業システム・汎用機械	車両過給機、パーキング、回転機械（圧縮機、分離装置、船用過給機）、熱・表面処理、運搬機械、物流・産業システム（物流システム、産業機械）
航空・宇宙・防衛	航空エンジン、ロケットシステム・宇宙利用、防衛機器システム

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりです。なお、セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	資源・ エネルギー ・環境	社会基盤	産業 システム・ 汎用機械	航空・宇 宙・防衛	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	163,783	72,661	196,950	149,504	582,898	11,558	594,456	—	594,456
セグメント間の内部売上収益又は振替高	778	2,772	3,277	1,441	8,268	10,536	18,804	△18,804	—
合計	164,561	75,433	200,227	150,945	591,166	22,094	613,260	△18,804	594,456
セグメント利益又は損失(△) (注3)	10,099	3,110	5,385	18,836	37,430	174	37,604	△4,078	33,526

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額335百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,413百万円です。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行なっています。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結
	資源・ エネルギー ・環境	社会基盤	産業 システム・ 汎用機械	航空・宇 宙・防衛 (注1)	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	172,400	68,982	209,834	7,470	458,686	11,624	470,310	—	470,310
セグメント間の内部売上収益又は振替高	846	2,526	3,777	1,860	9,009	11,571	20,580	△20,580	—
合計	173,246	71,508	213,611	9,330	467,695	23,195	490,890	△20,580	470,310
セグメント利益又は損失(△) (注4)	△8,117	△1,315	3,092	△147,747	△154,087	1,377	△152,710	△4,321	△157,031

- (注) 1. 出荷済みのPW1100G-JMエンジンに関する追加検査プログラムにより、エンジン整備に係る直接的な費用のほか、航空機の地上駐機に伴う費用についてプログラムシェアに応じた負担が必要となりました。当第2四半期連結会計期間においては、現時点で入手可能な情報に基づいて見積を行ない、整備契約において顧客に支払われる対価として売上収益を154,097百万円減額しています。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。
3. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△84百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,237百万円です。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。
4. セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行なっています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。